

平成31年度 佐世保市当初予算の概要

～ 圏域の活性化と健全財政の両立 ～

平成31年2月

佐世保市

I 予算編成にあたって

1 基本方針

本市の平成31年度の予算編成におきましては、「佐世保市経営方針」に沿って取り組むとともに、「圏域の活性化と健全財政の両立」を掲げ、改革を進めつつ、財源の重点的な配分に努めたところです。

特に、平成31年度は、第6次佐世保市総合計画後期基本計画の最終年度となることを踏まえ、地方創生を新しい時代に「つなぐ」ためのリーディングプロジェクトの推進を図っております。

また、本市を含む周辺11の市町は、本年1月に「西九州させぼ広域都市圏」に係る連携協約を締結しており、平成31年度からは当該都市圏の成長と生活機能向上を目的とした連携事業を実施してまいります。

なお、社会保障や教育など市民生活の基盤を支える施策について所要の財源を確保したうえで、後期基本計画における重点プロジェクトの進化など成果の大きい分野へ財源を確保したほか、地域の課題・懸案などに積極的に対応する予算としており、「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分に取り組んだところです。

2 予算編成の考え方

予算編成にあたっては、財政計画に基づく予算フレームを設定したうえで、部局長マネジメントのもと、成果向上とコスト縮減の実現を目指します。

また、将来に向けた安定した財政運営を目指し、今から改革を行う必要があるため、「第6次佐世保市行財政改革推進計画」に掲げる改革改善を行うことで、財政の健全化を図るとともに、改革改善により生じた財源を事業の「選択と集中」により、効果的に投資することで、本市の経済活性化と市民生活の満足度向上につなげていく、「行政経営戦略サイクル」の推進を図っています。

(1) 経営方針に沿った予算編成

○ 後期基本計画、経営方針に沿って財源を重点配分

☛ “新しい時代への私たちの使命と覚悟”

- ・重点プロジェクト（「成長戦略」「安全安心なまち」「地域の絆」の確実な展開
- ・リーディングプロジェクトの推進
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の展開
- ・西九州させば広域都市圏形成による人口減少社会に対応した取組の推進

☛ 財源配分の重点化

- ・発展性、税収増が見込まれるもの、費用負担の軽減につながるものは優先配分

○ 行政経営戦略サイクルの推進

☛ 社会保障関係、教育など市民生活の基盤を支える政策は所要額を確保

- ・既定方針の見直し、生活関連公共事業は一定確保

☛ 成果向上とコスト縮減の実現

- ・「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分

○ 部局長マネジメント

☛ 部局長が中心となった部局の予算編成

- ・部局長自らが部局の経営方針を策定、事務効率化などを指示・検討

(2) 安定した財政運営を目指した改革の実現

○ 行財政改革推進計画に沿った改革改善の推進

☛ 将来の財源不足解消に向け、今から改革を行うことが不可避

- ・事務事業の点検、見直しの重点化
- ・サンセット方式による、新規、既存事業の点検・評価
- ・適正な徴収目標を定め、収入増・徴収率増の検討及び未収債権の縮減
- ・資産活用基本方針を踏まえた保有資産の有効活用
- ・長寿命化計画「公共施設適正配置・保全基本計画」等に基づく計画的な維持管理の検討（国庫補助等も活用）
- ・長期継続契約や債務負担行為の活用による工期の平準化、効率的な事業の進捗
- ・他部局間での連携・統合など業務再編による効果及び効率性を最大化

☛ 中長期の財政収支や後年度負担を考慮し、財政規律の堅持

- ・予算フレームの設定、プライマリーバランスを意識した投資的経費の調整

☛ 財源配分型予算編成方式と一件査定

- ・3年ごとの一件査定（サンセット方式）による適正配分の実行

Ⅱ 平成31年度当初予算の概要

(以下、数値の比較は平成31年度当初と平成30年度当初との対比によります。)

平成31年度の当初予算は、「一般会計」は1,253億1,089万円で社会保障関係費の増のほか、リーディングプロジェクト等地域の活性化に加え、新西部クリーンセンター施設整備やプレミアム付き商品券の販売といった特殊事情もあり、前年度当初予算に比べ6.3%、73.8億円の増となり、過去最大を更新しておりますが、前述の特殊事情を除けば、前年度比0.4%増の準骨格予算となっております。

「特別会計」は、791億2,217万円で、介護保険事業特別会計において、介護報酬の改定などに伴い増となる一方、工業団地整備事業特別会計において、相浦地区の市営工業団地造成工事が減となったことなどから、前年度当初予算に比べ1.8%の減となっております。

「企業会計」は、230億8,791万円で、バス運行体制一体化への移行に伴う交通局の廃止により、交通事業会計が皆減となるなど、前年度当初予算に比べ0.4%の減となっております。

これらにより、本市の予算総額は2,275億2,097万円となり、前年度に比べ2.6%の増となっております。

新年度当初予算の特徴といたしましては、「8つのリーディングプロジェクト」として関連する22事業に24億8,664万円を計上しています。

また、一部再掲になりますが、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連する新規・拡充事業など、56事業、17億2,650万円を計上し、さらに、西九州させぼ広域都市圏に係る連携事業として、23事業に1億576万円を計上しています。

その他、道路や公共施設改修などの生活関連公共事業については、31億5,988万円を計上しています。

会計別予算

(単位：千円)

会 計 別		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率 (%)
一般会計		125,310,886	117,935,059	7,375,827	6.3
特 別 会 計	住宅事業	2,882,321	2,867,194	15,127	0.5
	国民健康保険事業	28,182,762	27,670,525	512,237	1.9
	競輪事業	15,910,014	16,397,845	△ 487,831	△ 3.0
	卸売市場事業	1,378,537	1,412,442	△ 33,905	△ 2.4
	地域交通体系整備事業	50,062	19,895	30,167	151.6
	土地取得事業	208,505	396,995	△ 188,490	△ 47.5
	介護保険事業	25,511,926	24,927,907	584,019	2.3
	交通船事業	36,637	69,056	△ 32,419	△ 46.9
	集落排水事業	29,617	29,820	△ 203	△ 0.7
	後期高齢者医療事業	3,222,974	3,179,404	43,570	1.4
	工業団地整備事業	130,157	935,481	△ 805,324	△ 86.1
	港湾整備事業	354,492	457,341	△ 102,849	△ 22.5
	臨海土地造成事業	168,851	166,823	2,028	1.2
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	30,620	34,196	△ 3,576	△ 10.5
	病院資金貸付事業	1,024,701	2,040,984	△ 1,016,283	△ 49.8
	小 計	79,122,176	80,605,908	△ 1,483,732	△ 1.8
企 業 会 計	水道事業	11,989,145	11,431,832	557,313	4.9
	下水道事業	11,098,766	10,309,671	789,095	7.7
	交通事業	0	1,445,238	△ 1,445,238	皆減
	小 計	23,087,911	23,186,741	△ 98,830	△ 0.4
合 計		227,520,973	221,727,708	5,793,265	2.6

一般会計予算 【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
① 市税	29,500,000	23.5	29,100,000	24.7	400,000	1.4
② 地方譲与税	696,000	0.6	749,000	0.6	△ 53,000	△ 7.1
③ 利子割交付金	44,000	0.0	44,000	0.0	0	0.0
④ 配当割交付金	89,000	0.1	88,000	0.1	1,000	1.1
⑤ 株式等譲渡所得割交付金	91,000	0.1	91,000	0.1	0	0.0
⑥ 地方消費税交付金	4,350,000	3.5	4,560,000	3.9	△ 210,000	△ 4.6
⑦ ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.0	38,000	0.0	△ 1,000	△ 2.6
⑧ 自動車取得税交付金	130,000	0.1	131,000	0.1	△ 1,000	△ 0.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	764,000	0.6	760,000	0.6	4,000	0.5
⑩ 地方特例交付金	370,000	0.3	147,000	0.1	223,000	151.7
⑪ 地方交付税	25,100,000	20.0	25,200,000	21.4	△ 100,000	△ 0.4
12 交通安全対策特別交付金	34,000	0.0	38,000	0.0	△ 4,000	△ 10.5
13 分担金及び負担金	2,577,874	2.1	2,790,294	2.4	△ 212,420	△ 7.6
14 使用料及び手数料	1,484,026	1.2	1,497,415	1.3	△ 13,389	△ 0.9
15 国庫支出金	24,878,527	19.9	21,151,417	17.9	3,727,110	17.6
16 県支出金	9,032,143	7.2	8,558,570	7.3	473,573	5.5
17 財産収入	678,276	0.5	537,584	0.5	140,692	26.2
18 寄附金	2,005,440	1.6	1,908,038	1.6	97,402	5.1
19 繰入金	5,677,624	4.5	5,790,663	4.9	△ 113,039	△ 2.0
20 繰越金	43,693	0.0	26,885	0.0	16,808	62.5
21 諸収入	4,876,183	3.9	5,287,893	4.5	△ 411,710	△ 7.8
22 市債	12,852,100	10.3	9,440,300	8.0	3,411,800	36.1
合 計	125,310,886	100	117,935,059	100	7,375,827	6.3

○ 一般財源	60,407,000	48.2	60,148,000	51.0	259,000	0.4
自主財源	46,843,116	37.4	46,938,772	39.8	△ 95,656	△ 0.2

一般会計予算 【歳出】

(目的)

(単位: 千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	600,998	0.5	592,809	0.5	8,189	1.4
2 総務費	11,032,209	8.8	11,681,189	9.9	△ 648,980	△ 5.6
3 民生費	47,583,851	38.0	46,220,218	39.2	1,363,633	3.0
4 衛生費	20,578,403	16.4	14,779,382	12.5	5,799,021	39.2
5 労働費	76,925	0.1	77,780	0.1	△ 855	△ 1.1
6 農林水産業費	2,400,993	1.9	2,399,426	2.0	1,567	0.1
7 商工費	7,388,066	5.9	7,331,766	6.2	56,300	0.8
8 土木費	6,826,710	5.4	6,877,885	5.8	△ 51,175	△ 0.7
9 港湾費	2,700,918	2.2	3,198,297	2.7	△ 497,379	△ 15.6
10 消防費	4,310,648	3.4	4,067,107	3.4	243,541	6.0
11 教育費	11,029,622	8.8	9,856,041	8.4	1,173,581	11.9
12 災害復旧費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
13 公債費	10,649,543	8.5	10,715,301	9.1	△ 65,758	△ 0.6
14 諸支出金	2,000	0.0	7,858	0.0	△ 5,858	△ 74.5
15 予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	125,310,886	100	117,935,059	100	7,375,827	6.3

(性質)

(単位: 千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	18,655,067	14.9	19,373,618	16.4	△ 718,551	△ 3.7
物件費	17,467,812	13.9	16,202,754	13.7	1,265,058	7.8
維持補修費	1,145,661	0.9	1,407,171	1.2	△ 261,510	△ 18.6
扶助費	33,669,672	26.9	32,854,825	27.9	814,847	2.5
公債費	10,648,867	8.5	10,714,616	9.1	△ 65,749	△ 0.6
補助費等	7,998,559	6.4	7,518,515	6.4	480,044	6.4
建設事業費	20,024,378	16.0	13,326,230	11.3	6,698,148	50.3
補助	12,947,672	10.3	7,459,280	6.3	5,488,392	73.6
単独	7,076,706	5.6	5,866,950	5.0	1,209,756	20.6
災害復旧費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	3,928,514	3.1	4,242,961	3.6	△ 314,447	△ 7.4
投資及び出資金	304,694	0.2	263,580	0.2	41,114	15.6
積立金	1,165,331	0.9	1,682,023	1.4	△ 516,692	△ 30.7
繰出金	10,172,331	8.1	10,218,766	8.7	△ 46,435	△ 0.5
予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	125,310,886	100	117,935,059	100	7,375,827	6.3

(1) 一般会計は、73.8億円(6.3%)の増となっており、主な増減は下記のとおりです。

- | | |
|------------------------------------|--------|
| ① 普通建設事業費の増 | 67.0億円 |
| 新西部クリーンセンター整備事業費、吉井地区複合施設整備事業費の増など | |
| ② 物件費の増 | 12.7億円 |
| 選挙執行費、プレミアム付き商品券、庁内情報化基盤整備事業費の増など | |
| ③ 扶助費の増 | 8.1億円 |
| 障がい者自立支援費、私立幼稚園等運営事業費の増、生活保護費の減など | |
| ④ 人件費の減 | △7.2億円 |
| 退職手当負担金の減など | |
| ⑤ 積立金の減 | △5.2億円 |
| 減債基金、施設整備基金積立金の減など | |
| ⑥ 貸付金の減 | △3.1億円 |
| 中小企業制度融資の減など | |

(2) 特別会計は、14.8億円(1.8%)の減となっており、主な増減は下記のとおりです。

- | | |
|---------------------------|---------|
| ① 国民健康保険事業特別会計の増 | 5.1億円 |
| 国民健康保険事業費納付金の増など | |
| ② 介護保険事業特別会計の増 | 5.8億円 |
| 保険給付費の増など | |
| ③ 病院資金貸付事業特別会計の減 | △10.2億円 |
| 総合医療センター貸付金(医療機器整備事業)の減など | |
| ④ 工業団地整備事業特別会計の減 | △8.1億円 |
| 工業団地造成事業費(相浦地区)の減など | |
| ⑤ 競輪事業特別会計の減 | △4.9億円 |
| 車券売上金・競輪開催費の減など | |

(3) 企業会計は、1. 0億円(0. 4%)の減となっており、主な増減は下記のとおりです。

- | | |
|------------------|-----------|
| ① 水道事業会計の増 | 5. 6億円 |
| 資本的支出における事業費の増など | |
| ② 下水道事業会計の増 | 7. 9億円 |
| 資本的支出における事業費の増など | |
| ③ 交通事業会計の減 | △1 4. 5億円 |
| 事業廃止 | |

Ⅲ 一般会計予算の概要

1 財政

(1) 収支

①財源調整としての基金繰入金

H31 33.6億円 ← H30 39.0億円

平成31年度は、通常の財源調整分25億円に加え、計画的に積み立てていた市場公募債償還への財源充当分6.0億円を基金から繰り入れています。その他地方創生関連事業などへ2.6億円を繰り入れています。

当初予算段階での市場公募債償還等への積立1.8億円や、年度末には前年度の歳計剰余金を見込んだ積戻しを行うこととしており、財源調整2基金の残高は84.0億円となる見込みです。

なお別途、施設整備基金から、本庁舎リニューアル工事等の財源として2.7億円を計画的に繰り入れています。

交付税における合併算定替の終了や更なる社会保障費の増などに対応できる、持続可能な財政運営の確保に向け、改革改善の推進と選択と集中による財源の効率的な配分に努めています。

※財源調整2基金の年度末残高見込

H31 84.0億円 ← H30 90.5億円

(特殊要素を除いた残)

H31 78.6億円 ← H30 78.4億円

※財源調整2基金とは、「財政調整基金」と「減債基金」を指します。

※平成31年度末残高には、前年度剰余金見込み25億円の積み立てを含んでいます。

(2) 歳入

① 一般財源総額 ※H31とH30当初の年間見込み対比

H31 637.9億円 ← H30 640.6億円

(当初予算充当634.6億円)

(当初予算充当639.6億円)

平成31年度は、市税において、個人住民税における給与所得者の賃金上昇や、固定資産税における家屋の新・増築の増などを見込み、前年度比1.4%、4億円増の295億円となりました。

地方交付税や臨時財政対策債の総額は、前年度比2.1%減の284.9億円、地方消費税交付金は2.1億円の減となり、一般財源総額の見込みは、0.4%、2.7億円の減となっています。

② 地方債

発行額 128.5億円

地方債依存度 10.3%

年度末残高見込 1,028.1億円 うち臨時財政対策債 450.3億円

(前年度末残高見込 999.7億円 うち臨時財政対策債 455.4億円)

公債費元金償還金(100.1億円)から市債発行額(128.5億円)を差し引いたプライマリーバランスは28.4億円の赤字であり、市債の年度末残高はその分だけ増加します。

実質的な赤字地方債である臨時財政対策債の残高は、前年度より5.1億円減の450.3億円となりますが、市債残高の43.8%を占めています。

(3) 歳出

① 「目的別」の状況

「総務費」では、退職手当負担金(△7.4億円)等の減などで構成比が1.1ポイント減少しています。

「民生費+衛生費」では、民生費で障がい者自立支援事業費(+3.5億円)やプレミアム付き商品券(+4.9億円)、介護保険事業特別会計繰出金(+3.1億円)などが増となりました。衛生費では、新西部クリーンセンター施設整備事業費(+64.3億円)などで増となり、合わせた構成比は2.7ポイント増加しています。

「農林水産業費＋土木費＋港湾費」では、土木費の俵ヶ浦半島公園（仮称）整備事業費（△１．２億円）や港湾費の佐世保港国際クルーズ拠点形成事業費（△３．３億円）などが減となり、構成比は１．１ポイント減少しました。

②「性質別」の状況

「扶助費」は、生活扶助費の世帯数の減などにより生活保護費（△１．６億円）が減となりましたが、障がい者自立支援事業費（＋３．５億円）において、サービスの利用件数の増などもあり、前年度より増となりましたが、普通建設事業費の大幅な増のため、構成比は１．０ポイント減少しました。

「普通建設事業費」は、新西部クリーンセンター施設整備費事業費（＋６４．３億円）や吉井地区複合施設整備事業費（＋９．６億円）の増などにより、構成比が４．７ポイント増加しています。

「義務的経費」は、退職手当負担金の減等による人件費の減（△７．２億円）や公債費（△０．７億円）の減、扶助費（＋８．１億円）の増により、対前年とほぼ同額でしたが、普通建設事業費の増により、構成比が３．１ポイント減となっています。

目的別の状況（構成比）	30年度	31年度
総務費	9.9% →	8.8%
民生費＋衛生費	51.7% →	54.4%
農林水産業費＋土木費＋港湾費	10.6% →	9.5%

性質別の状況（構成比）	30年度	31年度
扶助費	27.9% →	26.9%
普通建設事業費	11.3% →	16.0%
義務的経費	53.4% →	50.3%

（人件費、扶助費、公債費）

2 予算編成における改革改善について

◇ 歳出面の改革改善

(単位：億円)

事業費 (うち一般財源)

(A) 平成30年度当初予算額 1,179.35 (691.84)

① 重点・リーディングプロジェクト等における新規・拡大 93.53 (6.47)

② ★ ムリ・ムダ・ムラの削減 ▲7.83 (▲3.43)

(見積額の適正化、不用額の削減など)

③ ★ 目的の達成、公共関与の見直し等による削減 ▲8.81 (▲5.92)

④ ★ サンセットによる削減 ▲0.33 (▲0.16)

★ 改革改善効果 (②～④小計) ▲16.97 (▲9.51)

⑤ 事業の終了 ▲15.73 (▲7.10)

⑥ 中核市移行に伴う増 0.03 (▲0.27)

⑦ その他(自然増減など) 12.89 (1.76)

計 (①～⑦) 73.75 (▲8.65)

(B) 平成31年度当初予算額 1,253.11 (683.19)

(B) - (A) 前年度予算からの比較 73.76 (▲8.65)

【参考】 (C) 平成31年度当初予算要求額 1,299.61 (724.79)

(B) - (C) 要求額からの改革改善(削減)額 ▲46.50 (▲41.60)

◇ 歳入面の改革改善(主なもの)

(単位：億円)

平成31年度当初予算における改善効果額 7.5 (6件)

① 基金繰入(減債基金、合併市町村振興基金) 5.0 (3件)

② 土地建物貸付・売払 1.4 (2件)

③ その他(税収) 1.1 (1件)

3 地方創生に関する取組

① 『8つのリーディングプロジェクト』関連事業

地方創生に関する取組みにつきましては、8つのリーディングプロジェクトを、佐世保市の将来を見据えた成長の根幹と考え、さらに力強く進めてまいります。

リーディングプロジェクトにつきましては、市長就任から第6次総合計画期間をかけて積み上げてきた飛躍のための種であり、今、それらが実を結ぼうとしておりますが、同時にこれらの事業群は、地方創生と相まって、第7次総合計画、つまり、新しい時代の「扉」を開く役割を持つものとして位置づけることができます。

まず、1つ目のリーディングプロジェクトの名切地区の再整備につきましては、平成29年度に実施した旧花園中学校跡地活用事業を皮切りに、この地区が市の中心市街地の顔としてふさわしいものになるよう整備を進めております。平成31年度は、スポーツ広場や旧児童文化館周辺について、子どもの屋内遊び場の整備など、中心市街地の新たな拠点、都市の魅力となるようなリニューアルを官民連携の手法を用いながら進めてまいります。

2つ目の俵ヶ浦半島の開発に関しましては、つくも苑跡地における体験型観光を視点として整備を進めている俵ヶ浦半島公園（仮称）について、地域の半島振興の取組みと連携を図りながら、併せてクルーズ船観光客などの受入れも視野に入れ、浦頭地区における国際クルーズ拠点整備のスケジュールを踏まえ、早期の供用開始に向けて着実な進捗を図ってまいります。俵ヶ浦半島振興については、地域住民が主体となった地域活性化のモデルとなるよう、引き続き地域活性化を後押ししてまいります。

3つ目の取組みの企業立地につきましては、本年10月の分譲開始を予定している相浦地区での市営工業団地整備の着実な事業進捗を図り、企業誘致に向けて取り組んでまいります。

4つ目のクルーズ船入港体制につきましては、三浦岸壁の延伸が昨年7月に完了し、最大16万トン級のクルーズ船の受入れを行っており、今後も佐世保港の認知度向上を図ってまいります。また、浦頭地区におきまして、国土交通省や連携するカーニバルコーポレーションと一体となった港湾施設の整備を引き続き進めてまいります。

5つ目の取組み、特定複合観光施設（IR）の誘致につきましては、昨年7月のIR整備法の成立によりIR区域認定の道筋が見えてまいりました。このことから、地元経済界、九州経済界を含めた関係者、関係団体と連携し、ハウステンボス地域へのIR誘致に向けた機運の醸成を図るとともに、市民の皆様のご理解を得ながら、申請主体となる長崎県と共に、IR区域

認定を勝ち取れるよう、準備を進めてまいりたいと考えております。

6つ目の取組みの基地との共存共生に関しましては、前畑崎辺道路の整備について、地元住民の生活環境に大きな影響を及ぼす道路であることを認識し、早期の完成に向け、事業の推進を図ってまいります。

7つ目の取組みとしては、世界で最も美しい湾クラブ加盟・世界遺産・日本遺産の活用にあたって、より一層の認知度向上に努めるとともに、九十九島や黒島の集落、また、鎮守府や三川内焼の日本遺産への誘客を図ってまいります。

また、8つ目の取組みである、英語が話せるまちづくりに関しましては、社会全体のグローバル化が進むなかで、時代を切り拓き将来を担う人材を育むために、小中学校における英語教育の充実、教職員の資質向上をはじめ、子どもたちの基礎学力向上と学習習慣の確立を目的として開始した地域未来塾の充実を図ってまいります。また、官民協働で取り組んでおります英語シャワー事業につきましても、参画者及び事業の一層の拡大に努め、市民が気軽に外国文化、英語に触れ学ぶことができる機会と、その学びを深め続けられる環境づくりを進めてまいります。

② 『地方創生』 関連事業

地方創生の総合的な実現に向けた環境の整備に引き続き努めてまいります。

平成31年度は、都市計画マスタープランの見直しに加え、立地適正化計画の作成に着手し、また、三浦地区みなとまちづくり計画区域における公有財産の有効活用や、本年10月に予定されている幼児教育・保育の無償化への対応などについても、それぞれ取り組んでまいります。

③ 『西九州させば広域都市圏』 関連事業

本圏域に関心のある域外在住者を広域圏サポーターとして登録し、圏域内の情報発信や体験ツアーを実施する「広域圏サポーター創出事業」や、圏域内の農水産物を一括して情報発信し、海外進出を含め、共同で消費拡大イベント等を実施する「特産品販路拡大事業」など、本圏域の持続的成長を見据え、中心市としての責任と自覚をもって取組みを進めてまいります。

このような各種取組みの推進を通じ、地方創生の総合的な実現に向けた環境の整備に引き続き努めてまいります。

平成31年度予算 リーディングプロジェクト

(単位:千円)

款	担当 部局	新規 拡充 継続	事業名	主な事業概要	事業費	予算説明 資料P
全体事業費					2,486,640	
①名切地区再整備					7,470	
2	企画部	継続	政策企画調整事業	中心市街地まちづくり(名切中央公園整備・運営事業者選定支援業務)にかかる経費	5,921	16
8	子ども 未来部	新規	中央公園屋内遊び場整備事業	「名切地区まちづくり構想」に基づく中央公園における屋内での遊び場の整備	149	30
8	子ども 未来部	新規	中央公園屋内遊び場整備 及び 管理運営事業 (P-PFI公募に係る債務負担行為)	「名切地区まちづくり構想」に基づく中央公園における屋内での遊び場の整備、運営	(307,653)	30
8	都市 整備部	新規	中央公園整備事業	「名切地区まちづくり構想」に基づく中央公園の整備	1,400	30
8	都市 整備部	新規	中央公園整備 及び 管理運営事業 (P-PFI公募に係る債務負担行為)	「名切地区まちづくり構想」に基づく中央公園の整備、運営	(900,801)	30
②俵ヶ浦半島開発					392,267	
8	都市 整備部	継続	俵ヶ浦半島公園(仮称)整備事業	つくも苑跡地を活用した公園整備(駐車場、園路、張芝)	374,922	30
2	企画部	継続	地方創生推進事業	俵ヶ浦半島エリアマネジメント支援	17,345	15
③企業立地・新工業団地関連					313,018	
7	企業立地 推進局	継続	企業誘致活動事業	トップセールス、企業訪問活動	11,784	27
7	企業立地 推進局	継続	企業立地奨励事業	奨励金交付 7社	209,892	27
工業 団地 特委	企業立地 推進局	継続	市営工業団地整備事業(相浦地区)	相浦地区新規工業団地整備(交差点改良工事、公園・緑地工事など)	91,342	39
④クルーズ船入港体制整備					1,304,761	
9	港湾部	継続	佐世保港国際クルーズ拠点 形成事業	官民連携による国際クルーズ拠点整備(浦頭地区)	1,304,761	30
⑤特定複合観光施設(IR)推進					144,835	
2	企画部	継続	特定複合観光施設(IR)推進事業	長崎県・佐世保市IR推進協議会負担金など	144,835	15
⑥基地との共存共生					170,000	
8	土木部	継続	前畑崎辺道路整備事業	道路整備(詳細設計、用地取得費等)	170,000	28
⑦「世界で最も美しい湾クラブ」加盟の九十九島・世界遺産・日本遺産の活用					136,485	
7	観光 商工部	拡充	世界で最も美しい九十九島湾クラブ推進事業	世界で最も美しい湾クラブを活用したPR展開	21,417	27
7	観光 商工部	継続	観光客誘致促進事業(九十九島誘客事業)	九十九島を中心とした広告宣伝	10,000	27
7	観光 商工部	拡充	世界遺産活用推進事業	黒島の観光客受入環境整備、世界遺産登録を活用した観光PR	33,266	27
11	教育 委員会	拡充	世界遺産保存整備事業	景観整備や教会守設置、黒島天主堂改修、周知啓発など	41,066	33
7	観光 商工部	拡充	日本遺産活用推進事業 (佐世保港開港130年記念事業含む)	旧軍港4市日本遺産活用推進協議会負担金、佐世保市鎮守府開庁130年記念事業の実施	17,022	27
11	教育 委員会	拡充	日本遺産活用推進事業 (佐世保港開港130年記念事業含む)	日本遺産構成文化財の保存及び観光客誘致に向けた取組み、佐世保鎮守府開庁130年記念事業の実施	13,000	33
11	教育 委員会	拡充	文化財啓発 (佐世保港開港130年記念事業)	鎮守府にまつわる郷土史体験講座の実施	314	33
9	港湾部	拡充	一般管理費 (佐世保港開港130年記念事業)	佐世保鎮守府開庁130年記念事業のノベルティ作成	400	30
⑧英語が話せる街 佐世保					17,804	
11	教育 委員会	継続	国際理解教育推進事業等	英語実践力を向上させる事業の実施	7,484	32
11	教育 委員会	継続	地域未来塾事業	放課後児童生徒を対象とした学習教室の開催	2,020	34
11	教育 委員会	継続	英語シャワー事業	官民協働による英語学習関連事業の実施	8,300	34

鎮守府開庁130年＋佐世保港開港130年記念事業の内容

(単位:千円)

款	事業名	主な事業概要	31事業費	担当 部局	予算説明 資料P
7	佐世保鎮守府巡り	構成資産(凱旋記念館など5か所程度)における御朱印帳スタンプラリーの開催、「艦これ」運営鎮守府連合艦隊とのコラボ(キャラクター使用など)	3,230	観光商工部	27
7	旅行商品企画造成	旅行者への広告協賛、市民対象バスツアーの開催(16回)	1,430	観光商工部	27
7	観光PR	観光情報誌への掲載、シーサードフェスティバルとのタイアップによる県外CM放映、パンフレット・ポスター製作	4,640	観光商工部	27
7	構成資産ライトアップ	佐世保重工業250トン起重機に16基設置予定	2,000	観光商工部	27
7	自衛隊艦船の一般公開	砕氷船「しらせ」	1,250	観光商工部	27
9	冠事業の実施	「海の日協賛会パレード」を活用した開港130年のPR、ノベルティの作成	400	港湾部	30
11	周知・啓発の取組み	「佐世保鎮守府開庁130年記念シンポジウム」の開催(アルカスSASEBO)	2,285	教育委員会	33
11	教育・伝承の取組み	鎮守府をテーマとした「郷土史体験講座」の開催、映像資料のリニューアル(映像追加、ナレーション挿入など)	2,529	教育委員会	33
合 計			17,764		

平成31年度 地方創生関連事業一覧(基本目標ごと) (一部再掲事業あり)

款	部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
2	企画部	継続	地方創生管理事業	総合戦略の進捗管理	827	-
進捗管理 計(1事業)					827	

★基本目標1 「25万人規模の佐世保を未来につなぐふるさと産業づくり」

款	部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
7	観光商工部	継続	三川内焼振興	テーブルウェアフェスティバル出展、窯業園負担金等	1,197	26
7	観光商工部	継続	観光地域づくり推進事業	江迎観光地域づくりにおける観光拠点運営事業、観光地域ブランド確立事業、観光地域づくりプラットフォーム構築事業	65,850	27
7	観光商工部	拡充	世界遺産活用推進事業	黒島の観光客受入環境整備、世界遺産登録を活用した観光PR	33,266	27
11	教育委員会	拡充	世界遺産保存整備事業	景観整備や教会守設置、黒島天主堂改修、周知啓発など	41,066	33
7	観光商工部	継続	日本遺産活用推進事業	旧軍港4市日本遺産活用推進協議会負担金、佐世保鎮守府開庁130年記念事業の実施	16,910	27
11	教育委員会	拡充	日本遺産活用推進事業	日本遺産構成文化財の、保存及び観光客誘致に向けた取り組み、佐世保鎮守府開庁130年記念事業の実施	13,000	33
7	観光商工部	拡充	観光客誘致促進事業	クルーズ客船受入経費、九十九島への誘客につなげる取り組み	22,021	27
7	観光商工部	拡充	訪日外国人誘致事業	セールスプロモーション、クルーズナビ導入など	27,039	27
9	港湾部	継続	ポートセールス振興業務※旅客船受入態勢強化	船会社への誘致活動強化、旅客船受入時の駐車場の保安体制強化を図るもの。	4,465	30
7	観光商工部	拡充	世界で最も美しい九十九島湾クラブ推進事業	「世界で最も美しい湾クラブ」を活用したPRなど	18,104	27
2	企画部	拡充	政策企画調整事業	中心市街地まちづくり(名切中央公園整備・運営事業者選定支援業務)にかかる経費など	5,921	16
2	企画部	拡充	特定複合観光施設(IR)推進事業	長崎県・佐世保市IR推進協議会負担金、IR候補地の確定に向けた調査経費など	144,835	15
8	都市整備部	継続	俵ヶ浦半島公園(仮称)整備事業	果有地であるつくも苑跡地を活用し、公園整備(駐車場・園路・張芝など)を行うもの	374,922	30
7	観光商工部	新規	寄港地観光開発事業	カーニバルグループとの共同マーケティング事業など	12,728	27

平成31年度 地方創生関連事業一覧(基本目標ごと) (一部再掲事業あり)

款	部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
7	観光商工部	拡充	中心市街地魅力向上 事業	松浦公園のバス乗降場管理、インバウンド受入環境整備 など	6,707	26
7	観光商工部	継続	中心市街地にぎわい 推進事業	「きらきらフェスティバル」に対する支援	7,082	26
6	農林水産部	継続	家畜導入促進事業	させば生まれ”させば育ち”の長崎和牛の高品質な牛肉の 安定供給の推進	6,000	24
7	企業立地 推進局	継続	企業誘致活動事業	雇用の創出や地域経済の活性化を図るための企業誘致 の推進	11,784	27
7	企業立地 推進局	継続	企業立地奨励事業	一定要件に該当する向上などの新設及び移設・増設を 行った企業に対する奨励金の交付	209,892	27
7	観光商工部	継続	創造・販路支援事業 ※海外展開分	市内中小企業の海外への販路拡大(海外展示会への出 店に係る経費)に対する補助	3,000	26
7	観光商工部	継続	戦略産業推進プロ ジェクト	熟練技術者による後継者育成や人材確保に取り組む企業 や団体に対する支援	13,600	26
6	農林水産部	継続	産地化・ブランド化育 成事業	「いちご・菊」の2品目の産地拡大等のための支援	3,868	24
6	農林水産部	継続	新規就農者支援事業	45歳～60歳の新規就農者に対する必要な環境整備に要 する費用などの支援	6,590	24
7	観光商工部	継続	次世代創業者育成プ ログラム事業	大学のゼミナール等を活用し、産学官の連携による若年 創業者の育成	400	26
7	観光商工部	継続	産業コーディネート事 業	佐世保市産業支援センターでの窓口相談、インキュー ション事業、創業セミナー等の実施	22,901	26
7	観光商工部	継続	新規創業支援事業	初期創業者に対する操業経費の負担軽減や経営の早期 安定化を図るための助成	1,900	26
基本目標1 計(26事業)					1,075,048	

★基本目標2 「佐世保を、みんなが住みたい「夢をかなえるまち」に」

款	部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
2	企画部	継続	若者移住定住応援事 業	内外の若者に対し、本地域への定住、就職の動機づけを 行うため、奨学金返還支援を行うもの	8,353	15
11	教育委員会	継続	・国際理解教育推進 事業 ・教職員の研修・教育 研究	小中学校における英語体験の機会の提供や教材開発・モ デル校での英語教育研究など	7,484	32
11	教育委員会	継続	地域未来塾事業	地区公民館を拠点に、放課後児童・生徒を対象として復習 をメインとする学習教室を開催	2,020	34
11	教育委員会	継続	英語シャワー事業	英語力の向上に資するイベントなど民間主導による各種事 業の展開	8,300	34

平成31年度 地方創生関連事業一覧(基本目標ごと) (一部再掲事業あり)

款	部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
5	観光商工部	継続	労働雇用対策費	多様な求職者(新規学卒者やU・J・ターン希望者、子育て中の助成など)への就職活動支援など	10,392	23
2	企画部	継続	離島地域移住促進事業	宇久地区で中長期入居できるお試し住宅の運営	1,622	16
2	企画部	拡充	UJターン促進事業	UJターン促進のための経費(移住サポートプラザ運営、移住コーディネーター配置、移住相談会開催、移住空家改修補助、お試し住宅運営・整備、支援制度拡充など)	34,788	17
8	都市整備部	継続	住宅政策推進事業	・「空き家バンク」の運営及び管理、中古住宅への住み替えに係る補助 ・3世代同居、近居促進補助	5,588	29
4	保健福祉部	継続	医師確保事業	寄附講座を設置し医師を派遣してもらうことや、UJターンを希望する医師の支援など	78,225	21
4	保健福祉部	継続	健康寿命延伸プロジェクト	官民連携による健康寿命の延伸を図る	12,000	21
2	総務部	継続	佐世保の「まち・ひと・しごと」情報紙発行経費	佐世保への移住を具体的に検討するきっかけとなるような情報誌(佐世保時間)の発行	13,500	15
合計					基本目標2 計(11事業)	182,272

★基本目標3 「多様なライフスタイルにあわせた結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

款	部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
3	子ども未来部	継続	子ども・子育て支援モデル都市化プロジェクト推進事業	子育て情報の啓発促進、子育てアイデア実現への助成	3,168	20
3	子ども未来部	継続	保育士確保緊急対策事業	待機児童解消のための保育士の確保及び就業継続に係る支援(人件費補助)	13,066	20
2	市民生活部	継続	女性活躍推進事業	女性活躍の意識啓発(させば女性活躍推進会議の開催など)	4,230	17
2	市民生活部	拡充	婚活サポート推進事業	仲人(キュービッド)役を育成し、結婚を希望する独身男女に対して相談やお見合い支援。新たに企業間交流の取組を実施。	6,466	17
3	子ども未来部	継続	福祉医療支給費※中学校修了拡大分	福祉医療の支給対象のうち中学校修了前までの引上げに要する経費	178,814	20
4	子ども未来部	継続	子育て世代包括支援センター事業	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の実施	4,367	22
4	子ども未来部	継続	妊娠・出産包括支援事業	ママサポーターによる産前・産後サポート、産科医療機関や助産師による産後ケア	7,686	22
4	子ども未来部	継続	不妊に悩む方への一般治療支援事業	一般不妊治療(保険適用のない人工授精)の費用に対する助成	1,009	23

平成31年度 地方創生関連事業一覧(基本目標ごと) (一部再掲事業あり)

款	部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
4	子ども未来部	継続	思春期の子ども対策事業	市内高校、大学での「妊娠・出産・子育てに関する知識」の普及啓発	219	22
3	子ども未来部	継続	保育所施設整備事業	児童の受け皿確保のための定員増に係る施設整備に対する補助	188,925	20
3	子ども未来部	継続	病児保育事業	病児保育室運営に対する支援	1,550	20
3	子ども未来部	継続	産休病休代替職員経費(中核市関連分)	保育士等の産休病休に伴う代替職員に対する人件費を補助するもの。	116	21
3	子ども未来部	継続	利用者支援事業(子育て支援)	保育コンシェルジュによる利用者支援	2,056	-
3	子ども未来部	継続	子ども支援課一般管理費	子育てワンストップ化システムの運用	66	-
3	子ども未来部	拡充	放課後児童健全育成事業(新規開設分)	新規開設の児童クラブに係る経費	32,598	20
基本目標3 計(15事業)					444,336	

★基本目標4「住民主体の地域づくりと西九州北部地域の広域連携」

款	部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
7	観光商工部	継続	魅力ある個店グループ創出支援事業	商店街の活性化を目的とした個店グループに対する情報発信・イベント事業やリノベーション事業に対する補助	300	26
2	企画部	拡充	地方創生推進事業	地方創生プロジェクトの推進、官民連携による地域づくり活動に対する支援(俄ヶ浦半島活性化プロジェクト)、大学との連携による若者の人材育成	18,922	15
2	企画部	拡充	連携中枢都市圏推進事業	連携中枢都市圏形成に向けた調査研究など	4,794	16
基本目標4 計(3事業)					24,016	

地方創生関連事業(総合計)56事業					1,726,499	千円
-------------------	--	--	--	--	-----------	----

平成31年度 西九州させば広域都市圏事業一覧

款	佐世保市 (担当課)	連携事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
ア 圏域全体の経済成長のけん引					
② 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大					
6	農業畜産課	【重点事業】 農水産物等特産品販路拡大	・国内外での農水産物消費拡大イベント開催や、情報発信拠点(サイト・動画)設置による多様な情報を発信。 ・圏域の産地ツアーを開催し、消費地バイヤー、飲食店オーナー等との商談機会を創設。	27,700	24
7	商工物産課	道の駅広域連携	・圏域内の道の駅の共通パンフレット等による観光情報等の情報発信	1,500	27
7	商工物産課	共同物産展の開催	・連携市町からの出展による共同物産展を開催	2,000	27
③ 戦略的な観光施策					
7	観光課	【重点事業】 広域連携による周遊観光の推進	・科学的なアプローチと専門人材投入による現状分析及びターゲットを明確にしたインバウンドセールスに向けた、佐世保観光コンベンション協会の基盤整備	37,000	27
ア 圏域全体の経済成長のけん引 計(4事業)				68,200	

イ 高次の都市機能の集積・強化					
② 高等教育・研究開発の環境整備					
2	政策経営課 (政策推進センター)	【重点事業】 大学等による地域課題解決に向けた研究の推進	・大学連携の広域展開を図るため、連携市町との定期的な会議開催による情報共有や、九州西部地域大学プラットフォームとの共同研究の実施。	2,104	16
イ 高次の都市機能の集積・強化 計(1事業)				2,104	

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上					
① 生活機能の強化に係る政策分野					
地域医療					
4	医療政策課	地域医療の確保に関する取り組み	・初期から二次救急医療体制を守るための地域課題を抽出して検討を行い、市民への普及啓発も併せ地域医療を守るための取組を行う。	3,112	21
介護					
介護 特会	医療政策課	在宅医療・介護連携推進	・圏域内の多職種が連携し、情報共有シートの共通化や、圏域内で統一した研修等、在宅医をサポートするための取り組みにより、圏域全体で支える仕組みづくりに取り組む。	2,327	38
福祉					
4	子ども発達センター	療育機能の改善	・子ども発達センターが持つ情報やスキルを学習会等で発信し、市外療育関係者のスキル向上を図る。	109	23
11	子ども育成課 幼児教育センター	幼児教育センターのサービス提供	・乳幼児教育、保育の質の向上を目指し、研修会や講演会を合同で開催。	17	-

平成31年度 西九州させば広域都市圏事業一覧

款	佐世保市 (担当課)	連携事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
教育・文化・スポーツ					
11	図書館	図書館相互レベルアップ(研修・講習会の共同開催)	・圏域の図書館職員を対象とした研修の共同開催や、図書館利用者を対象とした講習会を開催する。	294	34
11	図書館	図書館相互利用サービス(貸出・返却の配送サービス)	・圏域内図書館の相互利用(利用者登録・貸出)	842	34
11	図書館	図書館相互利用サービス(利用者登録・貸出し)	・圏域内利用者に提供するための図書資料購入	3,000	34
地域振興					
6	水産課 (水産センター)	【重点事業】 栽培漁業の広域連携	・水産センターを活用し、放流種苗の計画生産及び関係市町への安定供給を実施し、栽培漁業の広域的な推進による水産資源の維持・確保を図る。	4,816	25
2	政策経営課	【重点事業】 自治体PPS(新電力会社)による域内経済循環	・新電力会社(第3セクター)の設立準備経費	210	16
6	水産課	新規漁業者等就業支援	・新規就漁者や若年漁業従事者等への研修(着業後の技術支援等)や、交流(親睦、情報交換)、情報提供(中古漁船情報等)を行う。	320	25
6	水産課	水産資源の増殖対策及び漁業生産環境等改善	・各市町が実施している栽培漁業(種苗放流)及び漁場環境調査等を共同して実施することで、接続する漁場全体の生産環境改善および漁業者の所得向上を図る。	3,238	25
災害対策					
10	防災危機 管理局	防災行政に関する情報の共有及び職員の資質向上	・圏域職員の防災知識、技能等の資質向上のため、研修会・訓練等を企画	737	31
環境					
4	環境保全課	エコアクション21(事業所における環境マネジメントシステムの取得促進)	・圏域内事業者の環境意識の向上や環境活動につなげるため、事業者向けセミナー開催により、「エコアクション21」の普及に努める。	34	22
② 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野					
ICTインフラ整備					
2	情報政策課	オープンデータ利活用の推進に係る取り組み	・連携市町のオープンデータポータルサイト及び広域連携ポータルサイト(総合入口)の構築	54	-
2	情報政策課	情報通信インフラの共同利用	・各市町個別で調達・運用している業務システム等の共同利用により、各市町の経費負担削減と事務軽減を図る。	243	-

平成31年度 西九州させぼ広域都市圏事業一覧

款	佐世保市 (担当課)	連携事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
地域内外の住民との交流・移住促進					
2	させぼ移住サ ポートプラザ	【重点事業】 広域圏サポーターの創出	・させぼ移住サポートプラザを事務局として、広域圏サポーター(応援隊)創出の取り組みを進め、移住へ繋げるための圏域の情報発信、サポーターのニーズに応じた個別移住体験ツアーの実施や、首都圏域での共同移住相談会を開催し圏域移住者の増を図る。	15,276	17
2	コミュニティ・ 協働推進課	婚活サポート推進	・各市町が共通して利用できる婚活マッチングシステムの構築によるお見合い支援や、各市町が実施する婚活イベント情報の共有化(一元化)と情報発信、婚活セミナー等の合同開催を行う。	559	17
③ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野					
人材の育成					
2	人権男女共 同参画課	男女共同参画推進啓発	佐世保市男女共同参画推進センター「スピカ」を拠点とし、講演会やセミナー等の企画や、各市町での出前講座の開催等、男女共同参画の意識啓発を推進する。	272	17
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 計(18事業)				35,460	

連携中枢都市圏事業(総合計)23事業 105,764 千円

4 経営方針に基づく3つの重点プロジェクト

平成31年度佐世保市経営方針を具体的に実現するために、後期基本計画に掲げる『成長戦略』、『安全安心なまち』、『地域の絆』の3つの重点プロジェクトについては、まちづくりの将来像の牽引役として、財源を優先配分し確実な展開を図ることとしており、その主なものについて説明します。

①『成長戦略プロジェクト』関連事業

このプロジェクトは、本市がもつ地域経済の特徴を生かし、成長力を強化することで地域活性化を図るものです。

企業立地の推進につきましては、製造業やオフィス系企業の新たな誘致に向けて、長崎県や長崎県産業振興財団との連携を図りながら、企業誘致活動を強力に展開していきます。さらに、民間で行われるオフィスビル整備などへの支援に取り組むとともに、立地企業の操業に対してできる限りの支援を行ってまいります。

観光振興におきましては、昨年4月に西海国立公園九十九島が「世界で最も美しい湾クラブ」の加盟認定を受けたことから、そのブランド効果を活用するとともに、国内加盟湾との連携を図りながら九十九島の情報発信を行います。

併せて全国的に高い認知度を誇るハウステンボスと連携した本市観光PRに努めます。

また、日本遺産や、昨年7月に登録された世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「黒島の集落」などの観光ブランドを活かした滞在周遊型観光を推進するなど、効果的な観光客の誘致に向けて、官民一体となって取り組んでまいります。

また、「黒島の集落」につきましては、今後も世界遺産としての価値の保存・活用を図るため、国、県、関係市町と継続して協議を行うとともに、黒島の文化的景観の適切な保全・管理について、有識者などからなる委員会や関係者の皆様と緊密に連携して計画的に取り組んでまいります。

クルーズ船については、昨年発足した官民連携の組織「佐世保港クルーズ船ウェルカム協議会」において、引き続きクルーズ船の寄港を経済効果につなげる取組みを推進するとともに、寄港による地域課題への対応を行います。また、クルーズ船の観光バス予約管理システムを導入し、市内観光地とその周辺での渋滞や混雑の緩和などを図ります。

さらに、「日本遺産“佐世保鎮守府”開庁・佐世保港開港130年記念事業」を実施し、観光

PR・観光客誘致に取り組んでまいります。

この佐世保鎮守府開庁・佐世保港開港130年につきましては、本市の様々なイベントなどに活用してまいりたいと考えております。

「海風の国」佐世保・小値賀観光圏につきましては、観光庁より日本版DMOとして認定を受けた「佐世保観光コンベンション協会」の機能強化と体制整備を図るとともに、新たに開設する「江迎観光地域づくり拠点施設」等の活用を図り、多様な関係者と協働して「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを進めてまいります。また、佐世保港における観光客受入環境の整備や西九州させぼ広域都市圏による連携したビッグデータ等を活用した観光客動態の分析、インバウンド対策などを実施することで、国内外からの観光客誘致と周遊促進を図ります。

海外との経済交流につきましては、本市の友好都市等や専門機関等と連携し、協力関係のもと、海外ビジネスに関する情報の提供、ビジネスセミナーの開催、販路開拓の支援などを実施します。また、外国人労働者の受入れに関心がある企業に対し、関連情報の提供や各専門機関へつなぐ支援を行います。

「まちなか」の活性化につきましては、「SASEBOまち元気協議会」や、まちづくり組織「一般社団法人させぼラボ」、若手事業者や地域住民の方々との共同による「万津6区」など、民間主体の活性化に向けた取組みがさらに充実しつつあります。本市としましても、このような動きと連携を図り、「まちなか」の魅力や回遊性を高めるためのまちづくりを目指してまいります。

特産品につきましては、日本遺産に認定されている三川内焼や、世知原茶、九十九島とらふぐをはじめとした「させぼ産品」の情報発信とプロモーションに取り組むとともに、西九州させぼ広域都市圏による共同物産展の開催や道の駅の広域連携により、本市内外における認知度向上と販売額の増加を図ります。

農林水産業につきましては、世知原茶などの「させぼ産品」に加え、西海みかん、長崎和牛などの更なる品質向上や生産量の維持・拡大のため、生産基盤の整備などの取組みを進め、産地力強化に努めてまいります。

また、市町村別漁獲量で県内1位、全国でも2位の漁獲量を誇っております水産業につきましては、沿岸漁業の推進を図るため、資源増産等の取組みを行い、漁獲量の安定に努めてまいります。

ふるさと納税につきましては、本制度の趣旨を踏まえつつ、魅力ある特産品や観光商品など

の返礼品をさらに充実させるとともに、全国へPRすることで特産品等の売上げ拡大や観光客の増加を図ります。

また、頂いた寄附金につきましては、まちづくりやひとづくり、九十九島等恵まれた自然や文化財の保全など、寄附された方の意向に沿って活用してまいります。

②『安心・安全なまちプロジェクト』関連事業

市民の防災意識の高揚、地域防災力の向上などを目的として、総合防災訓練をはじめ、原子力施設、原子力艦船の原子力災害を想定した訓練、更にはミサイル飛来を含む武力攻撃事態を想定した訓練を実施します。併せて、各地域における地域型防災訓練に対する支援も行います。

また、佐世保市防災・減災事業計画に基づき、備蓄体制の強化、自主防災組織の結成促進などの事業を推進してまいります。

医療提供体制につきましては、佐世保市総合医療センターを核とした救急医療体制の円滑な運用を目指すとともに、急性期、回復期、慢性期、在宅に至るまでの必要な医療が、切れ目なく提供される体制づくりを支援してまいります。

③『地域の絆（きずな）プロジェクト』関連事業

まちづくりの基盤である町内会などの地域コミュニティの活性化を図るとともに、NPOなどのまちづくりの担い手を支援しながら、高齢者福祉や子育て支援など、暮らしの様々な分野において、協働によるまちづくりを進めます。

特に、地域コミュニティ活動の支援・活性化につきましては、各地域の一体的なまちづくりの中心となる「地区自治協議会」が、市内全地区に設立されたことから、当協議会が主体的に運営や活動を行うことができるよう、「佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例」及び「第2期佐世保市地域コミュニティ推進計画」に基づき、支援に取り組むとともに、町内会の活性化や運営しやすい町内会づくりなどを目的とした支援を行います。

また、市内27地区で設立された地区自治協議会の活動拠点となっている地区公民館について、従来の公民館機能を維持しつつ、地域で活動する団体の皆様が、まちづくりのための様々な活動に柔軟に活用できるよう社会教育施設の枠を超えた施設への移行を目指すとともに、その管理運営については、特定目的法人を運営主体とすることで進めてまいります。

協働によるまちづくりの一環である交通不便地区対策につきましては、地域・事業者・行政で支える予約制乗合タクシー等を中心とした取組みを進めておりますが、地域における新たな交通手段として安定的な運行を維持するとともに、これまでの調査・検討の結果を踏まえた新たな対策手法の方針を策定するなど、交通不便地区の解消に努めてまいります。

5 まちづくりの基本目標に係る重点事業

第6次佐世保市総合計画に掲げたまちづくりの将来像「ひと・まち育む“キラっ都”佐世保～自然とともに市民の元気で輝くまち」を実現するため、以下の7つを「まちづくりの基本目標」として、重点的な施策の展開を図ることとしています。

① 『雇用を生み出す力強い産業のまち』関連事業

地場産業の振興においては、協調金融機関及び信用保証協会と連携を図り、38億円の預託を原資として低利で利用しやすい制度融資を実施し、市内企業の資金需要に的確に対応します。平成31年度からは、新たに事業承継資金を新設し、市内事業所による円滑な事業承継の促進を図ります。また、保証料補給や利子補給等を行うことで市内企業の負担を軽減するなどの支援策を講じてまいります。

また、企業のIT化を促進し、労働生産性の向上を図るため、新たに、IT活用に関する相談窓口の設置、IT人材の育成に向けた技能研修の支援を行います。

商業の活性化につきましては、商店街及び魅力ある商店街創出に寄与する個店グループへの支援を継続するなど、魅力ある商店街づくりを推進します。

また、中小企業者を対象とするプロフェッショナル人材の確保に対する助成制度も継続して行うことにより、地場企業の競争力強化や事業拡大、新分野進出など新たな取組みを促進します。

併せて、地場企業の技術力の向上、付加価値の高い新製品の開発・新たな販路開拓に対し支援を行うことで、地場企業の活性化を図ります。

また、新規学卒者の市内就職を促進するため、市内企業の認知度向上等を目的とした業界セミナーの充実と併せ、企業の採用力向上に係る支援を継続します。

U・Iターン希望者や女性の就職促進については、「させばお仕事情報プラザ」に関する周知・広報を強化し、就職支援の充実を図ります。

創業の促進に向けて「佐世保市創業支援等事業計画」に基づき、商工会議所や金融機関等との連携の更なる強化を図り、低利の創業融資、創業者に対する補助制度などを展開いたします。

特に、「西九州させば広域都市圏」における連携事業の一つとして、関係市町による産業支援センターの共同利用を予定しておりますので、圏域内における創業支援やビジネスマッチングなど広域都市圏の経済牽引に資するような事業創出にも意を用いてまいります。

農林水産業の振興に関しましては、先に述べた取組みのほか、特に、干ばつによる影響を受けやすい「西海みかん」について、灌がい対策を推進いたします。

また、生産額が一億円規模の産地化が見込まれる農産物に対し、生産から販売まで重点的な支援を行うことで、みかんに続く農産物の産地確立を目指します。畜産業においては「させば生まれ“させば育ち”長崎和牛ブランド力強化事業」により、高品質な牛肉の安定的な生産と、させば産長崎和牛のブランド力強化を目指します。

併せて、農林水産業の将来における担い手の確保と育成を図るため、新規就業者への支援を継続してまいります。

水産市場に隣接する水産加工団地用地につきましては、開発許可申請に係る調査・設計業務に着手し、売却に向けた取組みを進めてまいります。

さらに、平成31年度からは「西九州させば広域都市圏」における農水産物の認知度向上と、国内外における新たな販路拡大に向けた取組みを進めてまいります。

② 『あふれる魅力を創出し体感できるまち』関連事業

国際政策の推進につきましては、「国際戦略活動指針」に基づき、アジアの諸都市との交流促進を図ることによってその活力を取り込み、本市の地域活性化につなげるため、庁内外の関係機関と連携を図りながらシティセールスを実施します。

また、地域の国際理解の促進を図るため、海外姉妹都市等との周年事業や、青少年交流事業などの実施、留学生が安心して就学や生活を送るための支援を行うとともに、今後増加が見込まれる外国人との共生社会を見据え、国際交流員等を活用した市民向け国際理解講座や多文化共生に関する理解を深めるためのセミナーなどを開催してまいります。

九十九島パールシーリゾート及び九十九島動植物園「森きらら」につきましては、指定管理者と連携して、適正な管理運営に努めるとともに、施設の魅力アップと集客力向上を目指します。

市民文化の振興につきましては、アルカスSASEBOの舞台芸術や、広域連携を視野に入れた博物館島瀬美術センターの「広重展」の開催、及び市民文化ホールの運営を通じて文化に親しめる環境づくりを進めていくとともに、「させば文化マンス」など各種文化の担い手を支援する事業に取り組んでまいります。

文化財の保護・活用につきましては、針尾送信所の園路整備等を進めるとともに、広く市民

に対して文化財に関する情報提供を行い、文化財への理解を深めていただくよう努めてまいります。

③ 『健康で安心して暮らせる福祉のまち』 関連事業

慢性的な医師不足に加え、医師の高齢化等による更なる医師不足が懸念されるなか、本市の地域医療体制を維持していくため、医師会をはじめ関係機関との連携・協力体制の強化を図りながら、医師確保事業を推進するとともに、在宅医療・介護連携の推進について広域で取り組んでまいります。

市立急病診療所につきましては、引き続き関係機関と連携して運営体制について検討してまいります。

官民協働による健康寿命延伸プロジェクトにつきましては、平成30年度に導入・試行した健康サポートアプリ「健康サセボーン」を本市に在住・在勤のすべての皆様に幅広く提供し、活用していただくことで、新たに佐世保市健康ポイント事業に取り組んでまいります。

また、従来の健康マンスや健康経営の普及啓発などについても引き続き取り組むことで、本市の健康づくりをさらに推進してまいります。

地域の福祉課題の解決のため、第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、市民をはじめ、専門機関等が連携した相談支援体制の強化、ボランティア等の育成支援による地域活動の充実などに取り組むことで、ともに支えあう地域共生社会の実現に向けた地域福祉を推進してまいります。

高齢者福祉につきましては、佐世保市老人福祉計画・第7期介護保険事業計画で策定した各事業の円滑な実施を図ります。また、介護予防・日常生活支援総合事業により、地域で介護予防に取り組む自主活動団体を支援するなど、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、地域全体で支援する取組みを推進してまいります。

障がい者福祉につきましては、佐世保市障がい者プラン並びに第5期障がい福祉計画及び第1期障がい児福祉計画で策定した取組みを着実に実施し、障がいのある人もない人も、共に生き、共に過ごすことのできる「共生社会」の実現を図ってまいります。

また、消費税率引き上げに伴う低所得者や子育て世帯への対策として、プレミアム付き商品券の販売を実施します。

④ 『心豊かな人を育むまち』関連事業

子どもと子育ての支援につきましては、子どもを安心して産み、楽しく育て、子どもが健やかに成長できる環境の充実に向けて、佐世保市子ども・子育て会議における意見等を反映しつつ、平成32年度を始期とする次期「新させぼっ子未来プラン」の策定に取り組めます。

また、年度途中の保育需要の高まりを踏まえた保育の受け皿確保、あるいは、医療的ケアが必要な子どもの保育に係るモデル研究など、保育の量と質の両面において充実を図ってまいります。

学校教育におきましては、児童生徒に「確かな学力」を身につけさせるために、教職員の資質向上をはじめとする学力向上施策の推進に努めるとともに、学校司書の増員により読書活動を充実させてまいります。

さらに、スクールサポートスタッフを暫定的に派遣し、必ずしも教職員がしなくともよい業務を支援することにより、教師が子どもと向き合う時間を確保するなど、学校教育活動の更なる充実を図ってまいります。

また、教育委員会事務局に新たな課を暫定設置し、地域とのつながりを含む通学区域の見直し、学校規模の適正化、施設の老朽化対策などについて、総合的・包括的に検討を進めてまいります。

なお、現在導入している学校2学期制につきましても、検討委員会から近々にも答申をいただく予定でありこれを受けて、本市の子どもたちにとっての望ましい学期のあり方について検討してまいります。

一方、学校施設・設備の整備におきましては、老朽化対策、トイレの洋式化及び普通教室等へのエアコン設備の設置などにより、安全・安心な教育環境の確保に積極的に取り組んでまいります。

生涯学習につきましては、コミュニティ施策との連携を図りながら、「佐世保市生涯学習情報サイト」の充実と周知に努め、市民の皆様への学習情報の積極的な発信に努めてまいります。

また、公民館の整備については、世知原地区において公民館講堂と世知原小学校屋内運動場の複合化を進めるとともに、吉井地区公民館と福井洞窟ガイダンス施設（仮称）に支所を併設した複合施設の整備を推進し、利用者の利便性の向上はもとより、文化財への理解を深

めてもらうよう努めてまいります。

徳育につきましても、「佐世保徳育推進会議」と連携しながら、官民協働で徳育の重要性や「一徳運動」を広く市民の皆様へ周知・啓発してまいります。

また、スポーツに親しめる環境づくりとして、スポーツ大会等の開催、地域スポーツの推進、体育施設の運営・改修を実施いたします。

市といたしましても、地域社会・家庭・学校等が一体となった安全・安心なまちづくり、子どもたち一人ひとりの心に寄り添う教育が肝要であると考え、新しい時代を生き抜くたくましさや心豊かな佐世保市民を育む社会の形成に取り組んでまいり所存であります。

また、一人ひとりの多様性を認め合う市民意識の醸成のため、家庭・地域・学校・職場などで、様々な機会をとらえ、啓発・教育等に努めてまいります。

⑤ 『人と自然が共生するまち』 関連事業

環境保全に関しましては、「佐世保市環境基本計画」に基づき、市民・市民団体・事業者・行政がそれぞれの役割について自覚することを促し、多様化する環境問題への理解を深め、自発的に行動できる「環境市民」の育成を目指します。

具体的には、環境教育と地球温暖化対策の拠点施設である「させぼエコプラザ」を中心に、地域や学校など、様々な年代が利用できる多様な環境教育プログラムの実施や市内の豊かな自然環境を活用した自然観察会の開催、温暖化対策や省エネ行動に関する分かりやすい情報発信などを、「SASEBO “e” PROJECT (サセボイープロジェクト)」と位置づけて、重点的に推進してまいります。

市役所におきましても、自らが温室効果ガスを率先して削減するため、「エコプラン」に基づいた設備機器の省エネ化や適正管理などの取組みを進めてまいります。

また、環境負荷の発生を抑制するため、事業者等への指導、啓発、大気汚染や水質汚濁等の監視を確実に行うとともに、九十九島をはじめとする豊かな自然環境を保全するため、現況調査や希少野生生物の保護につながる取組みを進めてまいります。

さらに、資源の消費の抑制による、環境負荷の低減に向け、家庭系ごみ有料化制度と併せて事業者等への指導・啓発を行うことで、ごみの減量化・資源化を図り、日常生活や事業活動における循環型のまちづくりを推進してまいります。

また、宇久町のごみの本土統合処理に向けたストックヤードの建設や新西部クリーンセンタ

一（仮称）の建設を中心とした施設の総合整備に取り組み、ごみの発生から最終処分に至るまでの計画的なごみ処理の推進を図ってまいります。

生活排水対策につきましては、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備並びに浄化槽の普及促進を行ってまいります。

公共下水道につきましては、計画的かつ効率的な整備を進めるとともに、浄化槽に関しましても、浄化槽設置補助金を交付し、市民負担の軽減を図り、水質保全に努めてまいります。

⑥ 『安全な生活を守るまち』 関連事業

防災・危機管理体制については、地域において自助・共助の精神が根付き、自主的な防災活動が行われることを目指すため、地域型防災訓練の実施、防災リーダーの育成、地区防災計画策定の支援を推し進めてまいります。

また、町内会の公民館等の地域避難所としての活用にも取り組んでまいります。

併せて、災害情報を確実に住民に届けるため、メール配信サービスをはじめとする防災行政無線による情報伝達を補完する手段の周知拡大を図ってまいります。

消防体制につきましては、車両や水利、装備品の計画的な更新整備に加え、通信指令システムの全面更新を行い消防力の向上に努めるほか、西消防署佐々出張所の建設に取り組んでまいります。

また、高度な救命処置を行う救急隊と医療機関が連携した救急医療体制の更なる充実に努めてまいります。

災害発生時等に特に支援を必要とする避難行動要支援者の支援につきましては、警察署、消防局、民生委員及び町内会等への避難行動要支援者名簿の提供等、関係者間での情報共有を図り、平常時からの見守りや災害時の避難支援が有効に行われるよう、体制構築に取り組んでまいります。

また、災害に関しては、近年の集中豪雨などによる自然災害の頻発化、激甚化を踏まえ、急傾斜地崩壊などの土砂災害対策や、浸水防止対策に取り組んでまいります。併せて、水防法の改正に伴い、水位周知河川の洪水ハザードマップの改訂を行い、ソフト面の防災対策強化にも取り組んでまいります。

ため池の防災減災対策につきましては、人的被害を与えるおそれのあるため池に係る浸水想定区域図を作成し、緊急時の避難行動につなげる対策に取り組めます。

河川の氾濫などに伴う水害対策に関しましては、災害広報や避難誘導に即応できるよう、実践的な訓練を通じて態勢を常に整え、水防用資機材に係る国の貸与制度を活用するなど、事前の備えを万全なものとしてまいります。

建物の安全性の確保に関して、老朽危険空き家を含む特定空家等につきましては、空家等対策の推進に関する特別措置法並びに佐世保市空家等対策の推進に関する条例に基づき、指導等を実施します。また、佐世保市空家等対策計画に基づき、危険な空き家に対して除却費の支援を行ってまいります。

昭和５６年以前の戸建て木造住宅につきましては、耐震の必要性について周知啓発を行うほか、耐震化に対する補助制度を実施し、耐震化の促進を図ってまいります。

一方、市有建築物については、昭和５６年以前の建物もほぼ耐震化を済ませており、特定建築物の耐震化率が９０％を超えるなど、一定の安全性の確保ができておりますが、多くの市民が利用する民間建物についても、事業者へ耐震化の指導・啓発を行い、更なる安全性の確保に努めてまいります。

交通安全教育事業につきましては、交通公園を廃止し、新たな交通安全教育を展開してまいります。具体的には、体験型シミュレータを導入し、幼児のみならず高齢者の方に対する出前型教育の拡充、強化を図ってまいります。

⑦ 『快適な生活と交流を支えるまち』関連事業

都市計画マスタープラン等に基づき、計画的な土地利用を誘導し、人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりを行ってまいります。

また、地域特性に応じた市街地の再生として、斜面地対策等において、地元まちづくり協議会と連携し、道路などの基盤整備を推進してまいります。

橋梁を含む道路施設、市営住宅、公園施設、水道施設などの生活の基盤であるインフラについては、適切に整備するとともに、施設ごとの長寿命化計画や維持管理計画などに基づき維持管理を実施し、安全安心の確保に努めてまいります。

JＲ佐世保線等の輸送改善については、九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の効果を県北地域に波及させるためにも必要不可欠なものです。

県市共同調査の結果を踏まえつつ、県の主導のもとJＲ九州と共に具体的な整備の実現に向けて取り組んでまいります。

道路交通網につきましては、地方創生の礎となる西九州自動車道を中心とした広域幹線道路の一層の整備促進に努めてまいります。特に、西九州自動車道の松浦佐々道路の整備や佐々ⅠCから佐世保大塔ⅠC間の4車線化、クルーズ船の受入れ体制整備に係る道路整備としての国道205号針尾バイパス及び国道202号の4車線化、北部渋滞対策としての都市計画道路春日瀬戸越線について整備促進を図ってまいります。

また、通学路等における交通安全対策、地域からの整備要望への対応としての生活関連道路の整備に努めてまいります。

バス事業の再編でございますが、「佐世保市地域公共交通再編実施計画」について国から認定を受けたところであり、これにより、計画期間である本年3月1日からの3年間、市内バス路線及び本数の維持が原則、担保されることとなります。

そして、ダイヤ編成の工夫や利便性向上策等の計画内容を踏まえたうえで本年3月24日から新しい体制によるバス運行が始まります。

今後の市の関与につきましても、民間バス事業者だけに路線の維持等を委ねるのではなく、市として様々な視点での行政関与を継続的に図ってまいります。

また、再編実施計画でも平成32年3月から予定されております、長崎スマートカードから全国相互利用交通系ⅠCカード「ニモカ」への更新につきましては、バスや松浦鉄道利用者の利便性向上につながることから、市としても、国・県・沿線自治体と共に支援を行っていくこととしております。

なお、昭和2年から平成の最後の年まで走り続けてまいりました市営バスも、いよいよ3月23日をもって最後の運行となります。

これまで永い間、市民の足として、皆様のご愛顧をいただき運行できましたことに、あらためてお礼申し上げますとともに、これまでの恩返しの意味も込めまして、市営バスとしての最後の運行となります3月23日には、一日全線無料にて路線バスを運行させていただくこととしておりますので、皆様のご乗車を心よりお待ちしております。

三浦地区みなとまちづくり計画区域内の鯨瀬地区につきましては、現状の課題解決や交流・賑わいの促進を図るため、民間主導による土地活用を図ってまいります。

以上7つの基本目標と施策について説明申し上げましたが、これらの施策を推進するに当たり、以下に申し述べますような都市経営に取り組んでまいります。

情報化につきましては、パソコンの操作を自動化するRPAや音声で文字起こしするAI等の先進技術を試行的に導入します。また、窓口サービスや行政事務で用いる機器・システムの更新を行い市民サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。

さらに、新たな市の情報発信のツールとして佐世保市公式LINEを開設し、観光やイベントなど魅力ある佐世保の情報や防災情報を発信します。

マイナンバーカードにつきましては、商業施設等、住民の方々の身近な場所に職員が出向き受付を行うなど、今後もカードの普及に努めます。

また、マイナンバーカードを利用したサービスとして、住民票等のコンビニ交付などを推進し、コンビニ交付の場合の手数料の減額措置を2年間延長するとともに、佐世保市外にお住まいの方でも、本市に戸籍があれば戸籍証明書のコンビニ交付が可能となるサービスを導入し、更なる便利な市役所の実現を目指してまいります。

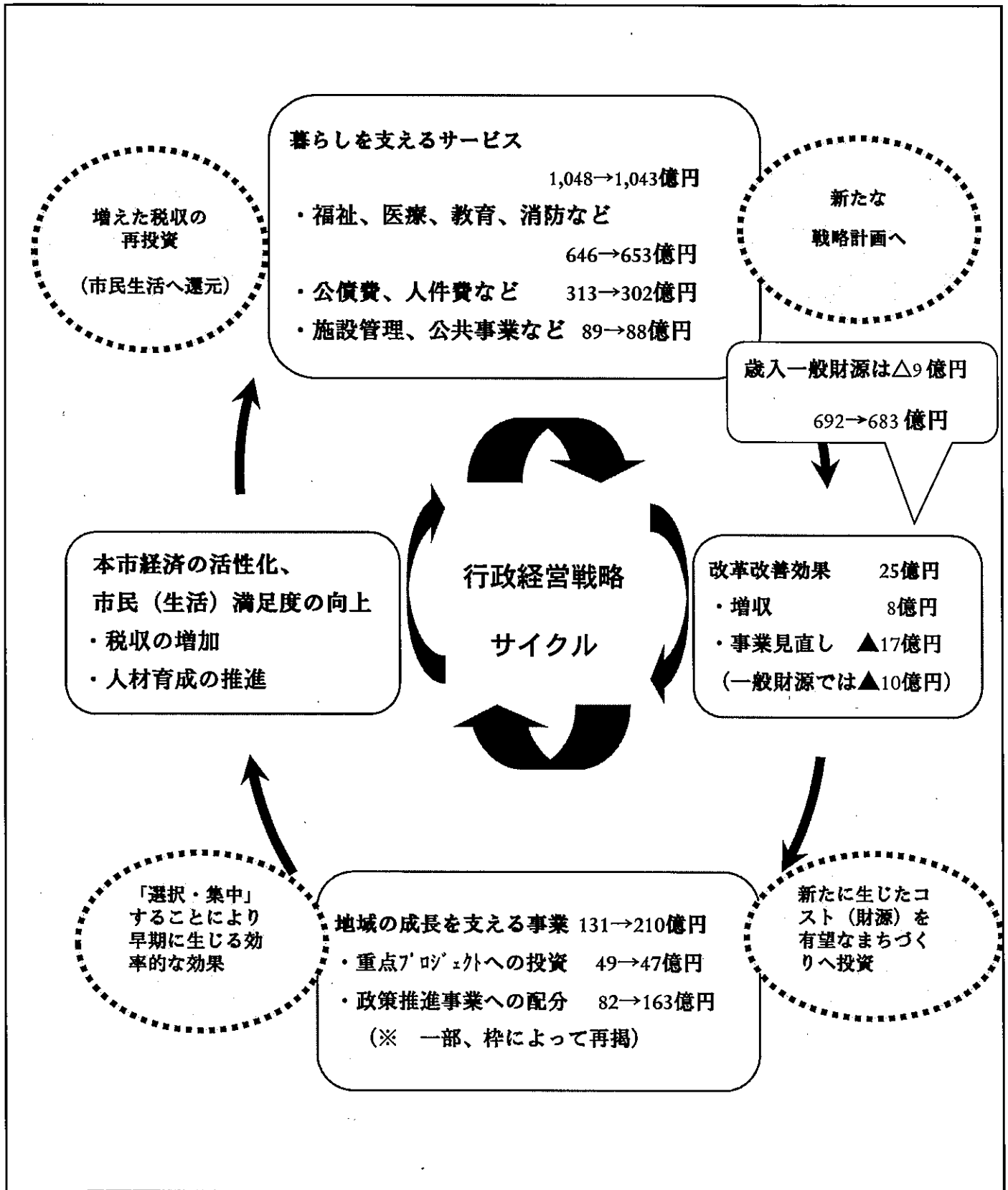
離島・半島地域につきましては、「地域おこし協力隊」を配置し、地域活動への協力や地域の情報発信を継続していくほか、宇久島においては、雇用機会の拡充など国境離島新法の関連事業を、引き続き実施していくことにより、地域の活性化を推進してまいります。

また、計画的な財政運営に努め、まちづくりの重点課題の解決と市民ニーズへの対応に積極的に取り組むとともに、公共サービスを将来にわたって安定的に提供していくための財源を確保するため、適正な財政規模への是正など改革を進め、持続可能な財政運営を目指します。

さらに、分かりやすい税財務情報の提供のほか、地方公会計への対応、公正かつ公平な課税を行い、納税環境の整備に努めます。税外収入につきましても債権管理の取組みの強化を継続し、事務の適正化と効率化をさらに推進することで、市民の公平な負担による収入確保を図ってまいります。

市有財産につきましては、資産活用基本方針に基づく有効かつ効率的な利活用計画の策定を行い、戦略的に取り組んでまいります。また、公共施設等総合管理計画を基軸として進捗を図りつつ、公共施設の適正配置及び保全管理の取組みについて、実施計画を策定し着実に実行することで適正化を目指してまいります。

《平成31年度予算／行政経営戦略サイクルイメージ》



重点プロジェクト事業費一覧表

(単位:千円)

款	部局	新規:○ 一部 新規:□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
					当初	
事業費計（１）～（３）					5,807,449	
（１）成長戦略プロジェクト					3,904,761	
①国際観光の活性化と観光都市機能の強化					2,132,789	
・東アジア観光客の誘客強化					275,321	
7	観光商工部		観光客誘致促進事業 ※クルーズ、九十九島誘客、 国境離島関係分を除く。	佐世保観光コンベンション協会への事業 補助など	69,731	27
7	観光商工部	□	訪日外国人誘致事業	東アジア・東南アジアや新規国等への セールスプロモーション、クルーズナビ の導入など	32,194	27
7	観光商工部	○	寄港地観光開発事業	カーニバルグループとの共同マーケティ ング、中国旅行社等招聘事業など	12,728	27
2	企画部		国際戦略調査研究事業費	戦略的な都市間交流の推進	1,962	16
2	企画部		留学生支援事業	市内の留学生に対する側面的な生活支援	926	16
2	企画部		特定複合観光施設（ＩＲ）推 進事業	長崎県・佐世保市ＩＲ推進協議会負担金 など	144,835	15
8	土木部	○	広域幹線道路整備促進経費	国・県に対し、幹線道路の整備促進（西 九州道、東彼杵道路ほか）への働きかけ の実施	12,945	28
・国際感覚を持った人材の育成・活用					16,314	
2	企画部		国際人材育成・活用事業費	外国人観光客の受入態勢整備	1,127	16
2	企画部		姉妹都市等交流事業費	海外姉妹都市等との青少年交流事業や周 年事業など	15,187	16
・国際観光の都市にふさわしい都市機能の強化					1,841,154	
9	港湾部		ポートセールス振興業務	佐世保港への寄港誘致、クルーズ客船寄 港対応	8,300	30
9	港湾部		港湾施設保安対策維持管理事 業※クルーズ分	S O L A S 条約に基づく港湾施設保安対 策業務	54,489	30
港湾 特会	港湾部		国際ターミナルビル管理運営 事業	国際ターミナルの維持管理	26,938	39
7	観光商工部		観光客誘致促進事業 ※クルーズ分	クルーズ客船歓送迎イベントなど	15,451	27
港湾 特会	港湾部		三浦地区みなとまちづくり計 画賑わい促進事業	旧万津ターミナルビル解体にかかる経費 など	24,198	39
臨海 特会	港湾部		三浦地区みなとまちづくり計 画賑わい促進事業	貸付地及び暫定利用地の管理運営、回遊 性向上及び賑わい促進等の検討	32,095	40
9	港湾部		佐世保港国際クルーズ拠点形 成事業※単独分を除く	官民連携による国際クルーズ拠点整備 （浦頭地区）	1,304,761	30
8	都市整備部		俵ヶ浦半島公園（仮称）整備 事業	つくも苑跡地を活用した公園整備（駐車 場、園路、張芝）など	374,922	30

重点プロジェクト事業費一覧表

(単位:千円)

款	部局	新規:○ 一部: 新規:□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
					当初	
②地場企業の活性化と海外ビジネス展開支援					83,621	
・販路開拓・新製品開発など地場企業の競争力強化に係る支援					76,887	
・地場企業の活性化					0	
7	観光商工部		創造・販路支援事業	市内中小企業等が新製品・新技術の開発、販路拡大への支援	11,100	26
7	観光商工部		人材育成支援事業	中小企業等への人材育成支援	1,010	26
7	観光商工部		戦略産業推進プロジェクト事業	プロフェッショナル人材確保支援、中小企業等への人材育成支援	13,600	26
5	観光商工部	□	労働雇用対策費	新規卒卒者やU・J・Iターン希望者等の市内就職の促進、在宅就労促進に対する支援など	18,138	23
7	観光商工部		魅力ある商店街創出支援事業	商店街組合等が実施する事業に対する支援	15,730	26
7	観光商工部		魅力ある個店グループ創出支援事業	個店グループが実施する事業に係る経費の一部助成	300	26
7	観光商工部		商店街活性化推進調査・研究事業	商店街事業者向けのセミナー開催、先進商店街の取り組みや行政の支援事例等の調査・研究	504	26
7	観光商工部		中心市街地魅力向上事業	松浦公園乗降場管理など	6,931	26
8	都市整備部		駐車場整備事業※中心市街地魅力向上分	自転車等駐車場の候補地確保	192	30
7	観光商工部		中心市街地にぎわい推進事業	「きらきらフェスティバル」への一部助成	7,082	26
7	観光商工部		新規創業支援事業	創業希望者への補助、創業支援事業者（支援機関）への事業補助	1,900	26
7	観光商工部		次世代創業者育成プログラム事業	産学官が連携した若年創業者の発掘・育成	400	26
・海外企業との経済交流の促進、国際感覚を持った人材の育成強化・活用					6,734	
7	観光商工部		海外ビジネス展開支援事業	新たな市場開拓に向けた海外視察など	3,734	26
7	観光商工部		創造・販路支援事業※海外市場販路開拓支援分	海外市場をターゲットとした販路開拓への支援	3,000	26
③地域経済の新たな活力源となる企業立地・企業誘致の実現					221,676	
・市営工業団地の整備による受け皿の確保					11,784	
7	企業立地推進局		企業誘致活動事業	トップセールス、企業訪問活動	11,784	27
・企業立地奨励制度の充実					209,892	
7	企業立地推進局		企業立地奨励事業	新規立地及び増移設を行った企業への各種奨励金を交付	209,892	27

重点プロジェクト事業費一覧表

(単位:千円)

款	部局	新規:○ 一部: 新規:□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
					当初	
④地域ブランド力を高め、オンリーワンの観光地・産地づくり					1,466,675	
・時旅など魅力的な観光商品の造成と戦略的な情報発信の強化					1,466,675	
11	教育委員会		日本遺産活用推進事業	日本遺産活用の拠点施設としての整備を行うための準備経費	214	33
7	観光商工部	□	観光地域づくり推進事業	観光地域づくりプラットホーム構築、観光地域ブランド確立、佐世保港観光客受入環境整備など	142,086	27
7	観光商工部	□	世界遺産活用推進事業	黒島の観光客受入整備、世界遺産登録を活用した観光PR	33,266	27
7	観光商工部	□	日本遺産活用推進事業	旧軍港4市日本遺産活用推進協議会負担金、佐世保市鎮守府開庁130年記念事業の実施	17,022	27
7	観光商工部		観光客誘致促進事業※九十九島誘客・国境離島関係	九十九島のブランド定着に資する広告宣伝など	10,798	27
7	観光商工部	□	世界で最も美しい九十九島湾クラブ推進事業	世界で最も美しい湾クラブを活用したPR展開	21,417	27
7	観光商工部		九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業	維持管理及び環境整備	60,438	27
7	観光商工部	□	アンテナショップ推進事業	道の駅させぼくす 99 (地産地消推進施設)の維持管理、道の駅広域連携事業	19,833	27
7	観光商工部	□	させぼブランド構築事業	「させぼ戦略産品」の情報発信・販売促進、連携中枢共同物産展開催事業	9,378	27
7	観光商工部		三川内焼振興事業	肥前窯業圏全域及び三川内地区の情報発信強化	4,488	26
7	観光商工部		ふるさと納税制度推進事業	ふるさと納税制度を活用した本市特産品の情報発信、販売額向上	1,137,839	27
6	農林水産部		マガキ種苗生産事業	マガキ養殖用種板の生産、養殖業者への抑制飼育技術定着	6,242	25
6	農林水産部		産地化・ブランド化育成事業	生産額1億円規模の農産物の産地拡大・生産額向上	3,868	24
(2) 安全・安心なまちプロジェクト					1,282,133	
①地域住民が中心となった防災体制の確立					217,925	
・自主防災組織の結成促進(活動促進)					196,369	
10	防災危機管理局		自主防災組織育成事業	新規結成促進に対する防火用品の助成	3,062	31
10	防災危機管理局	○	地区防災計画策定推進事業	地区防災計画策定支援及び地域避難所の自主運営支援	6,962	31
10	消防局		消防庁舎整備	庁舎の移転新築(佐々出張所)	186,345	30
・備蓄体制の強化					16,562	
3	市民生活部	□	災害援護諸費	災害見舞金、弔慰金の給付、災害復興住宅等資金などの貸付、災害用備蓄品の購入など	16,562	21

重点プロジェクト事業費一覧表

(単位:千円)

款	部局	新規:○ 一部 新規:□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
					当初	
・高齢者や子どもなど災害弱者対策の充実					1,444	
3	保健福祉部		避難行動要支援者支援事業	災害時等の避難行動要支援者に対する体制整備	1,444	18
・防災意識の高揚と防災知識の普及					3,550	
10	防災危機管理局		防災訓練事業	総合防災訓練、ミニ防災訓練の実施	3,102	31
10	防災危機管理局		原子力艦防災対策事業	原子力艦防災訓練の実施、関係機関との協議等	448	31
②消防・医療機関が一体となった救急医療体制の構築					218,981	
・救急医療体制の充実					218,981	
4	保健福祉部		救急医療推進事業	初期、二次、三次救急（急性期医療）から在宅まで切れ目のない医療・介護サービスの提供体制を構築	108,766	21
4	保健福祉部		医師確保事業	医師会と連携した医師のU・J・Iターン支援、寄附講座の設置に伴う本市への医師派遣	81,337	21
介護 特会	保健福祉部		在宅医療・介護連携事業	医療・介護関係者との連携強化及び地域住民への普及啓発など	28,878	38
・災害における医療体制の充実					0	
③災害に強いまちの基盤（公共施設、公共公益施設等）の整備					802,586	
・学校や庁舎などの公共施設の耐震化					577,803	
11	教育委員会		中学校耐震対策事業	非構造部材耐震化（4校）	64,000	33
2	財務部		本庁舎リニューアル事業	10階及び11階の内装改修など	307,000	15
8	都市整備部		建築物災害防止事業※防災減災計画計上分	老朽危険空き建築物除却費用の一部助成	3,000	29
8	都市整備部		建築物災害防止事業※空家等対策計画計上分	危険空き家等の除却対策	18,000	29
8	都市整備部		住宅政策推進事業	空家等対策計画に沿った空家の利活用推進	5,588	29
11	教育委員会		体育施設整備	体育施設の適切な保全	180,215	35
・斜面密集市街地対策の推進					224,783	
8	都市整備部		斜面密集市街地対策事業	防災上危険な状況にある密集市街地の整備	224,783	29
④情報発信体制の強化					42,641	
・ハザードマップなどの防災情報の共有					33,770	
10	消防局	○	通信指令システム整備事業	通信指令システムの更新整備	33,770	31
・防災行政無線の活用					8,871	
10	防災危機管理局		防災行政無線維持管理事業	防災行政の維持管理及び難聴地域対策を行う。（防災・減災事業計画）	8,871	31

重点プロジェクト事業費一覧表

(単位:千円)

款	部局	新規:○ 一部: 新規:□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
					当初	
(3) 地域の絆プロジェクト					620,555	
①自治会や町内会などの地域コミュニティ活動の支援・活性化支援					485,746	
・自治会などの地域コミュニティ活動の支援・活性化支援					485,746	
2	市民生活部		行政協力業務経費	市からのお知らせ文書等の配布、回覧	112,772	17
2	市民生活部		町内・自治会集会所等施設整備費	集会所などの整備に必要な資金の補助及び貸付	69,626	17
2	市民生活部		コミュニティ助成事業	宝くじの助成事業（備品購入、公民館建替等）	35,000	-
2	市民生活部	□	町内会活動活性化推進事業費	「地区自治協議会」運営に対する支援及びコミュニティセンター化準備経費	88,911	17
2	市民生活部		佐世保市市民活動保険事業	市民活動保険料 対象：市民活動中に発生した適用事故	7,007	17
11	教育委員会		公民館主催講座	各地区公民館における各種講座の実施	7,933	34
11	教育委員会		公民館職員研修事業	公民館職員の資質向上のため、講師を招いての研修のほか、社会教育主事講習へ職員を派遣するもの	3,190	-
2	企画部	□	UJIターン促進事業	移住相談会の開催、子育て世帯移住応援助成、賃貸住宅入居支援助成、住宅新築・増改築助成、移住サポートプラザ運営、広域圏サポーター創出、新規支援制度など	50,064	17
2	企画部		離島振興対策事業費	離島半島地域の定住促進、地域産業のPR、人材育成等	64,137	17
2	企画部		地域おこし協力隊事業	隊員の活動にかかる経費 活動内容：観光客誘致、受入態勢構築、特産品開発など	29,818	17
2	企画部		離島地域移住促進事業	移住者の受入環境の整備（お試し住宅の運営）など	1,622	16
2	企画部		地域力アップ支援事業	住民自らが実施するまちづくり活動に対する支援	15,666	17
②協働によるまちづくりの基盤整備及びその実践					134,809	
・協働によるまちづくり事業の展開					120,794	
3	保健福祉部		地域福祉計画推進事業	「佐世保市地域福祉計画」の進捗管理	329	18
3	保健福祉部		社会福祉協議会活動支援事業	地域福祉事業の推進、社会福祉協議会補助金交付要綱に基づく補助	120,465	18
・交通不便地区対策					14,015	
2	企画部		交通不便地区対策事業	乗合タクシー、まめバス、ふれあい号などへの支援	14,015	16

まちづくりの基本目標にかかる重点事業 (一部再掲事業あり)

(単位:千円)

款	基本目標	担当部局	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料P
7	①雇用を生み出す力強い産業のまち	観光商工部	中小企業融資	中小企業向けの制度融資、保証料補給	3,825,000	26
7		観光商工部	中小企業経営支援事業	中小企業の経営相談(うちIT相談分50回)	1,374	25
7		観光商工部	中小企業経営基盤強化事業費	IT人材の育成支援	500	26
7		観光商工部	魅力ある個店グループ創出支援事業	個店グループに対する支援	300	26
7		観光商工部	戦略産業推進プロジェクト	人材育成・人材確保事業の支援	13,600	26
7		観光商工部	創造・販路支援事業	海外に製品・技術等の販路開拓を行う際支援	11,100	26
5		観光商工部	労働雇用対策費	業界セミナーの実施、UJIターン希望者等の市内就職促進、在宅就労促進に対する支援	18,138	23
7		観光商工部	産学官連携技術振興事業	産業コーディネート事業、新規創業支援事業など	25,201	26
6		農林水産部	土地改良事業(県営事業負担金)	針陽・宮長地区のかん害対策	30,000	24
6		農林水産部	産地化・ブランド化育成事業	生産額1億円規模の農産物の産地拡大・生産額向上のための支援(いちご・菊)	3,868	24
6	②あふれる魅力を創出し体感できるまち	農林水産部	家畜導入促進事業	させぼ生まれ“させぼ育ち”長崎和牛を導入するための経費への支援	6,000	24
6		農林水産部	畜産施設・機械等整備事業	牛舎建設のための畜産クラスター協議会への補助	33,093	24
6		農林水産部	新規就農者支援事業	45歳以上60歳未満の新規就農者への支援	6,590	24
7		農林水産部	卸売市場事業特別会計繰出金	水産加工団地売却に向けた取り組み	20,200	-
7		観光商工部	訪日外国人誘致事業	東アジア諸国(中国、香港など)へのプロモーション活動及び東南アジア諸国へのセールス活動	32,194	27
7		観光商工部	寄港地観光開発事業	カーニバルグループとの共同マーケティング事業など	12,728	27
2		企画部	姉妹都市等交流事業	姉妹都市等との交流(周年事業など)の実施	15,187	16
2		企画部	国際戦略推進事業	中国(瀋陽市・廈門市)との経済面の交流促進	1,962	16
7		観光商工部	動植物園管理運営事業	動植物園の施設改修	17,738	27
11		企画部	島瀬美術センター管理運営費	特別展「広重展」開催	17,200	34
2		企画部	地域文化創造人材育成事業	文化の人材育成事業(させぼ文化マンスなど)の実施	21,494	16

(単位:千円)

款	基本目標	担当部局	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料P
11	②あふれる魅力を創出し体感できるまち	教育委員会	福井洞窟整備・発掘事業	吉井町福井洞窟の発掘・資料整理・公開整備	16,578	33
11		教育委員会	針尾送信所保存整備事業	国指定重要文化財である針尾送信所の保存、整備、公開にかかる整備	14,208	33
7		観光商工部	日本遺産活用推進事業	日本遺産を活用した観光客誘致促進	17,022	27
11		教育委員会	日本遺産活用推進事業	日本遺産構成文化財にかかる保存整備(鎮守府130年事業含む)	13,000	33
4	③健康で安心して暮らせる福祉のまち	保健福祉部	医師確保事業	UIJターンを希望する医師への支援や大学での寄附講座の設置	81,337	21
4		保健福祉部	地方独立行政法人病院運営事業	北松中央病院・佐世保市総合医療センターに対する運営負担金	880,207	21
4		保健福祉部	健康寿命延伸プロジェクト	行政と民間事業者等が連携し、健康寿命延伸を図る。健康ポイントの枠組みの確立を目指す。	12,000	21
3		保健福祉部	障がい者介護給付事業	障がい者に対する介護等の支援	4,687,466	19
3		保健福祉部	障がい者訓練等給付事業	障がい者に対する就労等の訓練・援助	2,716,789	19
介護特会		保健福祉部	介護予防・日常生活支援総合事業	地域住民が参画した介護予防の取り組みや生活支援サービスを提供	983,782	38
3		保健福祉部	地域生活支援事業	地域で生活する障がい者への支援	179,497	19
3		保健福祉部	低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業	消費税増税に伴う低所得者・子育て世帯への影響緩和としての商品券の販売	492,610	18
3	④心豊かな人を育むまち	子ども未来部	させぼっ子未来プラン策定事業	2020年度を始期とする次期プランの策定	5,435	20
		子ども未来部	保育所施設整備事業	私立保育所が行う施設整備に対する補助	251,502	20
		子ども未来部	公立保育所運営事業	医療的ケアが必要な子どもの保育にかかるモデル研究	5,714	21
3		子ども未来部	私立保育所等運営事業	私立保育所等の運営費	8,387,053	20
3		子ども未来部	保育士確保緊急対策事業	待機児童解消を目的とした保育士確保を行う保育所等に対する補助	13,066	20
11		教育委員会	教職員の研修・教育研究(地方創生)	地域人材を活用した英語指導力向上研修	400	32
11		教育委員会	国際理解教育推進事業(地方創生)	小中学生向けの英語体験活動の実施	7,084	32
11		教育委員会	地域未来塾事業	小中学生を対象として復習をメインとする学習教室の開催	2,020	34
11		教育委員会	英語シャワー事業	民間主導による英語力の向上に資するイベント事業の展開	8,300	34
11		教育委員会	学校司書配置事業	学校図書館への司書を配置(20名→23名)	37,118	31

(単位:千円)

款	基本目標	担当部局	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料 P
11	④心豊かな 人を育むま ち	教育委員会	学校教育行政一般事業	スクールサポートスタッフの配置	27,716	31
11		教育委員会	教育施設再編推進事業	通学区の見直し、学校規模の適正化の検討など	1,967	31
11		教育委員会	一般施設改修	小中学校の施設改修、トイレ洋式化	398,850	33
11		教育委員会	中学校耐震対策事業	中学校の非構造部材耐震対策	64,000	33
11		教育委員会	世知原地区公民館講堂整備事業 小学校施設整備業務委託事業	公民館講堂と小学校体育館を合築した複合施設の整備	166,010	33 34
11		教育委員会	吉井地区複合施設整備事業	吉井地区公民館等、福井洞窟ガイダンス施設(仮称)の整備	963,920	34
11		教育委員会	徳育推進事業	「徳育推進会議」との連携による徳育の周知啓発	6,480	34
11		教育委員会	スポーツ大会推進経費	市民体育祭などのスポーツ大会の実施	5,808	34
11		教育委員会	体育施設整備	体育文化館屋上防水改修工事などの体育施設整備の維持・改修	180,215	35
2		市民生活部	女性活躍推進事業	女性活躍推進のための環境整備	4,230	17
4	⑤人と自然 が共生する まち	環境部	環境教育・環境学習推進事業	どこでも環境教室、環境イベントの実施、環境教育等推進行動計画の改定、地球温暖化防止活動推進センター(させぼエコプラザ)の運営	11,866	22
4		環境部	地球温暖化対策事業	地球温暖化防止啓発、EMS運用管理、クールチョイス啓発など	11,333	22
4		環境部	水質汚濁防止対策事業	水質環境監視など	12,642	22
4		環境部	大気汚染防止対策事業	大気環境監視、ダイオキシン類監視など	39,085	22
4		環境部	減量リサイクル推進事業	ごみの減量化・資源化の推進	147,904	23
4		環境部	適正排出啓発事業	ごみの適正処理の推進 ごみステーション整備補助など	48,116	23
4		環境部	一般廃棄物処理施設総合整備事業	宇久清掃ストックヤード建設、新西部クリーンセンター(施設建設)	9,410,543	23
4		環境部	浄化槽設置補助金	生活排水対策として浄化槽を設置する者に対して補助	173,367	22
4	⑥安全な生活 を守るま ち	保健福祉部	下水道事業会計繰出金	公共下水道事業への繰出	1,619,825	23
10		防災危機管理局	防災訓練事業	防災訓練、ミニ防災訓練の実施	3,102	31
10		防災危機管理局	原子力艦防災対策事業	原子力艦防災訓練の実施など	448	-
10		防災危機管理局	自主防災組織育成事業	新規結成促進に対する防災用品の助成及び自主防災リーダー育成にかかる経費など	3,062	31

(単位:千円)

款	基本目標	担当部局	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料P
10	⑥安全な生活を守るまち	防災危機管理局	防災行政無線維持管理事業	難聴地域対策として、防災行政無線維持管理を行うもの。	47,389	31
10		防災危機管理局	地区防災計画策定推進事業	地域における防災計画策定の支援(2地区)、地域避難所自主運営への支援	8,258	31
10		消防局	自動車、機械整備	消防車両の更新整備	72,553	30
10		消防局	新設消防水利整備	防火水槽設置	37,800	30
10		消防局	庁舎整備	佐々出張所建設	186,345	30
10		消防局	消防用資機材整備	防火衣の一斉更新	76,048	30
10		消防局	通信指令システム整備	通信指令システムの更新	33,770	31
3		保健福祉部	避難行動要支援者支援事業	避難行動要支援者の避難支援を推進するための体制づくり	1,444	18
8		土木部	急傾斜地崩壊対策事業費	県費補助事業(17地区) 県営事業負担金(26地区) など	489,227	29
8		土木部	洪水ハザードマップ作成事業	水防法の改正に基づき、洪水ハザードマップの改定を行うもの	12,000	28
6		農林水産部	ため池調査事業	ため池にかかる浸水想定区域図の作成	88,300	24
8		都市整備部	建築物災害防止事業	老朽危険空家(住宅及び事務所など)除却費用に対する補助	34,268	29
8		都市整備部	住宅・建築物耐震化推進事業	戸建木造住宅の耐震診断、改修計画・工事費に対する補助など	3,375	29
2		市民生活部	交通安全教育事業	交通安全教育施設改修、交通公園ゴーカート解体整地工事など	46,728	16
8	⑦快適な生活と交流を支えるまち	都市整備部	都市計画決定経費	都市計画マスタープランの見直し、立地適正化計画作成の着手など	43,546	29
8		都市整備部	斜面密集市街地対策事業	斜面市街地の生活道路整備など	224,954	29
2		企画部	公共交通活性化事業	佐世保市地域公共交通網形成計画の推進と進捗管理など	4,687	16
2		企画部	交通不便地区対策事業	乗合タクシー等の運行支援及び交通不便地区対策推進に係る経費	14,015	16
2		企画部	地方バス路線維持対策事業	廃止路線代替バスの運行に対する欠損補助、全国交通系ICカード導入経費など	103,169	16
2		企画部	松浦鉄道施設整備事業	経営改善計画に基づく施設整備事業への支援(交通系ICカード導入費含む)	73,166	16
港湾特会		港湾部	三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業	分筆、鑑定評価等	5,071	39

(単位:千円)

款	基本目標	担当部局	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料 P
2	⑧都市経営の取り組み	総務部	先進的ICT技術活用企画費	パソコンの操作を自動化するRPAツール及び音声の文字起こしを行うAIの導入	3,800	15
2		総務部	市民コミュニティ情報システム運営費	市役所HPの運用及び市役所公式LINEの導入経費	9,692	15
2		総務部	庁内情報化基盤整備事業費	庁内情報化基盤(全庁LAN、事務用パソコン機器)の管理運用及び機器更新経費など	393,163	15
2		企画部	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の配置など	29,818	17
2		企画部	離島地域移住促進事業	離島移住のきっかけづくりを目的としたお試し住宅の運営など	1,622	16
2		企画部	離島振興対策事業費	離島輸送コスト支援、国境離島新法関連など	64,137	17
2		企画部	UJIターン促進事業	UJIターン促進のための各種支援	50,064	17
2		財務部	債権管理推進事業	債権の適正管理及び収入未済額の縮減を推進、専門弁護士との連携	1,500	15
2		財務部	施設適正配置事業	実施計画の策定及び市民の関心喚起など	4,000	15
2		財務部	施設保全事業費	施設長寿命化改修の実施に向けた計画策定、保全管理体制の確立	46,000	15
2		財務部	本庁舎リニューアル事業	市役所本庁舎のリニューアル	307,000	15